

1. 中国側に6万人避難、北東部の戦闘

3/07、ミャンマーと国境を接する中国雲南省のトップ、李紀恒同省共産党委員会書記は、ミャンマー北東部で続く国軍と中国系少数民族コーカン族の戦闘で、これまでに延べ約6万人の住民が中国側に避難したと明らかにした。北京で開催中の全国人民代表大会（全人代＝国会）関連の会議で述べた。ミャンマーでは、中国人がコーカン族を支援しているとの見方も出ているが、李氏は「中国人は戦闘に参加していない」と否定した。

7日から8日にかけて国軍と少数民族武装勢力の間で激しい戦闘があり、国軍将兵8人が死亡、51人が負傷した。政府系メディアが伝えた情報を総合すると、2月9日に始まった今回の武力衝突でこれまでに国軍側が70人以上、武装勢力側は80人以上の死者が出ている。

2. 教育法抗議デモ関連情報

①強制排除で15人拘束、教育法抗議デモ

3/05、ヤンゴンで、昨年9月に成立した国家教育法に抗議する街頭デモ隊に対して警察が強制排除に乗り出し、約15人を拘束した。デモ参加者らが明らかにした。国家教育法をめぐるのは、学問の自由が侵害されると主張する学生らの抗議デモが1月から各地で続いていた。5日のヤンゴンでのデモには数十人が参加。警察は退去するよう警告した後、一部を拘束した。警棒などで暴行を加えたとの情報もある。国家教育法制定は、テイン・セイン政権による教育制度改革の一環。学生らの要求に応じる形で、議会では改正に向けた審議が始まっている。

②教育法反対デモ、学生が当局とにらみ合い

ミャンマー警察は、国家教育法に反対する学生デモ隊に解散を命じた。学生は応じておらず、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区でにらみ合いが続いている。警察はバゴー管区レパダンに機動隊を投入。学生300人を取り囲み、3日の正午までに解散するよう命令した。学生が従わないため、警察は「法と秩序を回復するため行動する」と強調。放水車などを配備している。学生らは、国家教育法が学問の自由を制限する非民主的なものであるとして、第2の都市マンダレーからヤンゴンを目指してデモ行進を行っている。政府が同法の改正に向けて協議を開始したことから、デモ隊はレパダンにとどまっていたが、2日にデモ行進を再開する予定だった。だが、デモ再開を阻止するために2日未明に警察が、学生らが滞在している修道院を取り囲んだことで緊張が高まった。学生らは、デモ行進の継続を要求しており、ハンストを始めた学生もいるという。

③レパダンで学生デモ隊を強制排除＝警察が暴行、100人超拘束

3/10、ミャンマー中部バゴー地域の町レパダンで、教育改革を訴える150～200人の学生デモ隊を数百人の警官隊が強制排除し、警棒などでデモ隊に暴行を加えた。AFP通信によると、学生ら127人が身柄を拘束され、一部けが人も出たという。学生デモ隊は、昨年制定された国家教育法で政府による大学の統制が強化されたと批判し、学生・教職員組合の結成の自由などを求めて法改正を要求。1月に北部マンダレーを出発し最大都市ヤンゴンに向けてデモ行進を開始したが、警官隊が2日以来レパダンでデモ隊を包囲し、ヤンゴンへの行進を阻止していた。レパダンでの強制排除を受け、ヤンゴンで10日、学生らによる抗議デモが行われ、参加者の女性が警官に「武器を持たない学生に暴行しないで」と訴えた。

④米、警察の学生排除非難

3/10、米 국무省のサキ報道官は記者会見で、ミャンマーで警官隊が学生デモ隊を強制排除し、警棒などで暴行を加えたとの報道について「平和的なデモ隊に対する実力行使を非難する」と表明した。また、ミャンマー政府に対し、抗議者が表現の手段として平和的に集う権利を尊重するよう促した。サキ氏は、ミャンマーの全ての関係当事者に自制を求めていると強調。こうした衝突の原因を特定するため、同国内外の関係者と話をしていると述べた。

《情報検証》

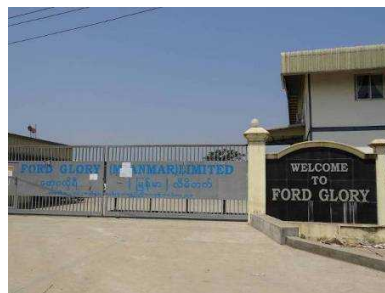
- ・3/10、マンダレーから学生がデモ行進をしてきているというヤンゴンとピーを結ぶ幹線道路を、車で北上してみたところ、途中で検問所が3箇所あった。そこには鉄条網付きのバリケードがあり、車はS字カーブを繰り返して通行しなければならなかった。2箇所の検問所は4～5名ほどの警察が警備していた。1箇所の検問所には、かたわらに警察のトラックが2台（最大で50人の警官が搭乗）待機していた。マンダレーからデモ行進してきた学生たちは、レパダンで止められ、幹線から1kmほど外れた街に隔離されているという。そこは立ち入り禁止区域となっており、検証できなかった。レパダン近辺には緊張感がそれほどなかったし、検問も厳しくなかった。
- ・3/11、前日、レパダンでの学生隔離に抗議して、学生らがヤンゴン市庁舎前でデモを行い、逮捕者が出たという情報を受け、現場に行ってみた。市庁舎前にはバリケードはあったが、まったく平静であり警察もほとんどいなかった。

3. ヤンゴン縫製工場スト、警察が20人拘束

ヤンゴン北部シュエピタ郡区で続く縫製工場のストライキで、警察がスト参加者を少なくとも20人拘束した。ストを行う約100人の労働者は4日に市役所を目指してデモ行進を開始する予定だったが、警察がこれを阻止したため、同日午後から座り込みを実施。警察が参加者の一部を拘束し、残る労働者に解散を命じた。同郡区では先月2日に、縫製工場3カ所の労働者約2,000人が賃上げを求めてストを開始。ストに参加している労働者の話では、月給を現在の5万チャット(約5,700円)から8万チャットに引き上げるよう要求したが、経営陣が拒否し、6万2,000チャットを提示した。結果として、労働者の大半が職場に復帰したが、コステックとフォード・グローリーの2工場の労働者約600人は現在もストを続けている。

《情報検証》

3/11時点では、シュエピタ工業団地でのストライキ騒動は、ほぼ終結していた。しかし2月上旬から、日系・中国系の工場で、10日間以上の賃上げストライキが続き、日系工場では15,000チャット(約15ドル)の基本給UPで、ストライキを収拾したという。また中国系のフォード・グローリー工場では、労働者側の10,000チャットのアップ要求に対し、900チャットの回答で強行し、これを収めたようである。なお、3/11、フォード・グローリー工場は通常稼働中。また3/04に一部の労働者がヤンゴン市庁舎を目指してデモ行進を始めたが、シュエピタ工業団地を出た幹線道路で、警察に阻止されたため、Uターンして



地元の労働局に向かった。その後、労働局が労働者と工場側の仲介を行い、《フォード・グローリー工場正門前》ストライキは収束の方向に向かったという。3/04の時点で警察がデモ行進の強行阻止に出たのは、労働者と市庁舎前で、教育法に抗議している学生が合流するのを、怖れたためと言われている。

4. テイン・セイン大統領、総選挙11月と明言

3/01、テイン・セイン大統領は月例のラジオ演説で、総選挙を11月に行うと明言した。大統領は演説で、各政党が民主主義システムの下、互いに敬意を払いながら選挙戦を戦うよう要請した。総選挙は事実上、政権与党の連邦団結発展党(USDP)と、アウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党、国民民主連盟(NLD)との争いになる。

5. タイの2社、ダウエイ開発、3月始動

タイ建設大手のイタリアンタイ・デベロップメント(ITD)と工業団地造成大手ロジャナ・インダストリアル・パークの2社は、ミャンマーのダウエイ経済特区開発の第1期工事着工に関する契約書を同国政府と月内に締結する。ITD子会社、ダウエイ・デベロップメント社のソムジェット社長によると、第1期工事の対象地域は27平方キロメートルで、事業費は200億バーツ。同社長は「事業費は主に小規模深海港、発電所、液化天然ガス(LNG)ターミナル、道路などのインフラ整備に向けられる」と語った。第1期工事は2年後に完工の予定で、その後、工業団地は投資家に販売される。同社長によると、第1期工事で整備される工業団地は食品加工、農産品加工、繊維・衣服といった軽工業関連に適しているという。タイ、ミャンマー両政府は2013年、特区開発事業の推進母体となる特別目的会社「ダウエイ経済特区開発会社(DSEZ)」を折半出資で設立。DSEZには日本も出資する見通しという。

6. 住商、ティラワで火力発電所、50億円で一括受注

3/06、住友商事は、ティラワ経済特区(SEZ)に隣接する「ティラワ・ガスタービン火力発電所」の一括請け負い工事契約を約50億円で受注したと発表した。発電容量は50メガワット(MW)で、電力は住商などが開発に参画する経済特区の内外に供給される予定。来年3月の一部運転開始を目指す。

7. 日本支援のヤンゴン連絡船、外国人の利用増

ヤンゴンで運航するヤンゴン川連絡船を利用する外国人が、2014年度(14年4月～15年3月)に前年度の2倍になる見込みだ。連絡船は昨年に日本政府が引き渡している。パンソーダン桟橋とダラ桟橋を結ぶ連絡船の運営担当者によれば、13年度の外国人利用者数は約3万人で、10万米ドル(約1,200万円)以上の売上高があった。14年度の利用客は4～11月の8カ月間で、すでに3万人を超えており、これから観光シーズンに入ることから、前年度の2倍程度まで伸びると予測されている。外国人向けの運賃は13年1月に片道1米ドルから2米ドルに値上げされており、地元民向けの運賃10米セントと大きな開きがある。外国人観光客からは、運賃について不満も寄せられているという。

8. 最近の外資の進出状況

・釜山港、ミャンマー港湾局と提携

ミャンマー港湾局(MPA)と韓国の釜山港湾公社(BPA)は、相互の成長に向けて協力する内容の覚書(MOU)を交わした。BPAのリム・キタック総裁のヤンゴン訪問に合わせて締結した。BPAの発表によると、両社は港湾の開発、管理、運営で協力するほか、セミナー共催や情報、人材の交流も進める。

・エールフランス、マンダレー直行便を計画

エールフランス航空が、フランスとマンダレーを結ぶ直行便を就航する計画だ。

・タイ物流NCL、ランナー ヤンゴン航路開設

タイの物流NCLインターナショナル・ロジスティクスは、タイ南部ラン港とミャンマーのヤンゴン間に貨物船の定期航路を開設する。NCLインターナショナルが利用するミャンマーの港湾は、ヤンゴンのアロン郡区にあるアロン・インターナショナルポート・ターミナル1(AIPT1)。バンコク東部ラクラバンの内陸コンテナ基地(ICD)からラン港を経てミャンマーまで3日で貨物を輸送できるという。

・K ラインロジ、現地法人が営業開始

3/02、ケイラインロジスティクスは、ヤンゴンに現地法人を設立し、営業を開始したと発表した。「ケイラインロジスティクス(ミャンマー)」は資本金85万米ドル(約1億円)で、ケイラインロジスティクスが70%、現地パートナーのアース・フレイト・フォワードینگが残りを出資する。

・マレーシアのテクスケム、ソフトシェルクラブ増産

日本人実業家の小西史彦氏が率いる同国のコングロマリット(複合企業)のテクスケム・リソーシズ(TRB)は、ミャンマーでソフトシェルクラブの生産を2倍に増やす。

・タイ財閥のオトサバ、ミャンマー大手ロイヘインと合併で栄養ドリンクを販売

3/03、タイ財閥のオトサバは、ミャンマーの大手飲料会社ロイヘインと合併会社オトサバ・ロイヘインを設立することで調印したと発表した。合併会社はオトサバの栄養ドリンク「M-150」と「シャーク・エネルギー」をミャンマーで販売する。

・タイの鉄鋼ミルコン、ティラワ経済特区に建設に建材工場建設

タイ上場の鉄鋼会社ミルコンは、ティラワ経済特別区で計画の中の新工場が今年末に完成し、来年初めに生産開始する。建設資材となる鉄鋼やコンクリートを現地生産する。投資額は700万ドルの見込み。

・住友商、ミャンマーでガス火力建設

3/06、住友商事は、ミャンマーの電力公社から、ティラワ経済特区に隣接するガス火力発電所(発電容量計5万キロワット)の建設工事を受注したと発表した。受注金額は50億円。発電所の建設は円借款による支援を受けており、発電した電力はティラワ経済特区やヤンゴン市に供給される。

・熊谷組が学校建設受注、拠点再開後で初

3/04、熊谷組は、昨年のミャンマー営業所再開後で初となる工事を受注したと発表した。日本の政府開発援助(ODA)で実施される「ミャンマー国・教員養成学校改善計画」として、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区タウンゲー郡区での新施設の建設や設備の調達を担う。

・人材フォースバレー、現地2大学で新卒の採用支援

人材紹介会社フォースバレー・コンシエルジュ(東京都千代田区)は、ミャンマーの名門2大学で就職課(キャリアセンター)の運営を開始した。企業数が急増し、中途採用人材の取り合いで給与が高騰する同国で、新卒者採用の需要を開拓する。

・香港系Vパワー、チャウピューに火力発電所

香港拠点の電力ソリューション会社Vパワーは、西部ラカイン州近くのチャウピュー経済特区(SEZ)開発予定地の近くで、ガス火力発電所の建設計画を始動する。

・タイのM M アセット、IT 商店街を複数展開

タイ企業MMアセットはミャンマーで、パソコンや携帯電話などIT(情報技術)機器販売店を集める商店街「ITジャンクション」を増設する。7日には「ダゴンセンター1」に2号店を開いた。1号店は昨年8月、ヤンゴンのショッピングモール「ジャンクション8」に出店していた。1号店には10店舗、2号店には17店舗が入居。

・タイのモダンフォーム、ミャンマーで拡販

3/09、タイ家具大手モダンフォーム・グループは、ミャンマー市場での拡販を進める計画を発表した。同国の首都ネピドーにあるショールームに加え、ヤンゴンにも増設。さらに、現地資本との合併で、ヤンゴン郊外の20ライ(1ライ=1600平方メートル)の敷地に家具製造工場を建設する。家具製造工場建設への投資額は1億~1億5000万バー

ツで、モダンフォームは70%出資。2016年中の稼働を目指す。

•JCB、ミャンマーでデビットカード＝8月めど

3/11、ジェーシービー(JCB)は、ミャンマーでデビットカードを、8月をめどに発行すると発表した。ミャンマーでは国内限定のデビットカードはあったが、国外でも使用可能なカードの発行は初めて。

以上